令和5年度山梨県まち･ひと･しごと創生総合戦略の実施状況について

1　総合戦略について

○　まち・ひと・しごと創生総合戦略（まち・ひと・しごと創生法第９条第１項に規定するまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本計画）は、山梨県総合計画と一体的に策定

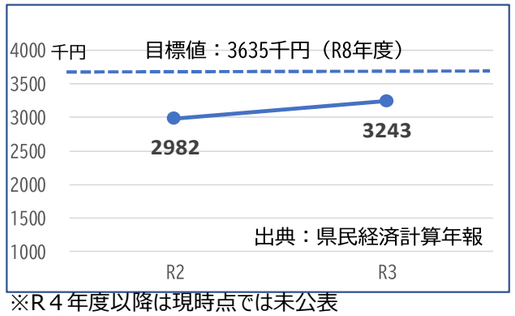
○　法第９条第１項及び第２項に基づき、総合戦略で規定すべき基本目標として、次の４つの柱を掲げている。

① 魅力あるしごとと、これを支える人材をつくる 【数値目標:1人当たり県民所得】	②やまなしへの新しいひとの流れをつくる 【数値目標:転出超過の抑制】	③結婚･出産･子育ての希望がかない、 誰もが活躍できるやまなしをつくる 【数値目標:合計特殊出生率】	④時代にあった地域をつくり、安心なくらしを守る 【数値目標:県民の地域(生活全般)に対する満足度】

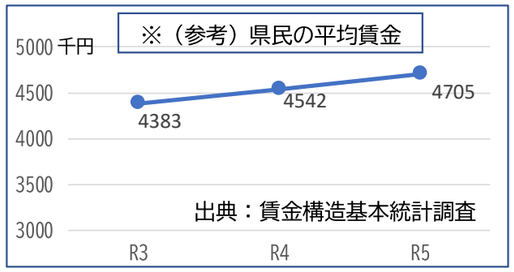
2　基本目標の達成状況(R5年度末時点)

●：評価　✧：要因　⇒：今後の取組

①　1人当たり県民所得　順　調



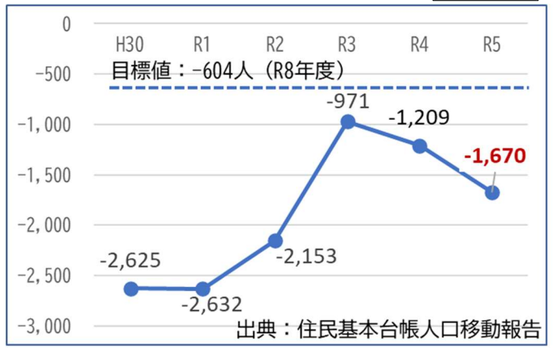
※R４年度以降は現時点では未公表
（R４年度はR７年３月公表予定）



評価･分析

- ●　2 年前の指標を基に公表されるため、R5 年度の効果測定はできないが、参考として※県民の平均賃金は増加傾向となっている。
- ✧　要因として、コロナ禍からの経済回復に伴い、企業の業績が改善し、労働者への賃金が増加したことが挙げられる。
- ⇒　労働者のスキルアップから生産性･収益アップ、賃金アップの好循環形成に取り組む。

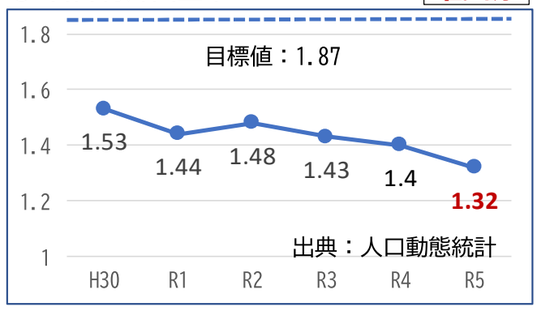
②　社会増減（20 歳～49 歳）　低　調



評価･分析

- ●　R5年は昨年度よりも転出超過が 461 人増加。
- ✧　要因として、 R3 年度をピークにコロナ禍で地方への移住や就業の関心が高まったが、その後、東京回帰の傾向が強まった。
- ⇒　東京圏に近い本県の立地上の優位性等を生かした若い世代の流入につながる施策を総合的に展開していく。
  また、子育てに適した住環境の要件を検討･整理し、若い子育て世帯に寄り添った支援に取り組むことが必要。

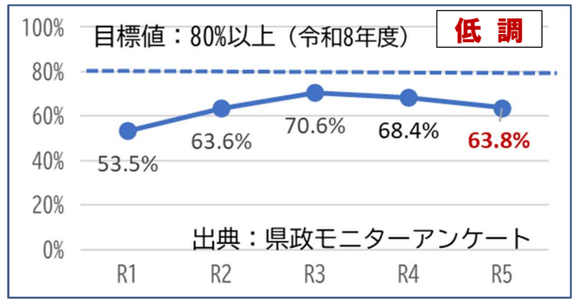
③　合計特殊出生率　低　調



評価･分析

- ●　近年の合計特殊出生率は漸減傾向にあり、R5は「1.32」と、目標値から乖離しつつある状況。
- ✧　要因として、R2 年初頭から R4 年度末までは、コロナ禍での結婚･出産控えなどによる影響が強く、R5 年度ではコロナ禍で婚姻数が減少し、その影響が出産数にも反映されたと考えられる。
- ✧　特に子育て世代では経済的な不安定さが続いており、将来に対する不安から結婚や出産を躊躇する傾向があることも大きな要因となっている。
- ⇒　男性の育児休暇を推進するなどの働き方改革を加速させ、若い世代が安心して妊娠･出産できる環境を整備するなど、子育て世代に寄り添った支援を継続し、市町村等と連携して結婚･出産を希望する人への総合的な支援を行うことが急務。

④　県民の地域(生活全般)に対する満足度　低　調



評価･分析

- ●　全体的に満足度が低下しているが、「医療環境全般(R4 満足層 60.2%→R5 満足層 62.7%、)」では指標の改善が見られた。
- ✧　要因として、物価高の影響による数値の低下と見られる「家庭の経済環境全般(R4 満足層 39.7%→R5 満足層 31.7%)」、「休日や余暇の過ごし方全般(R4 満足層 62.6%→R5 満足層 56.9%)」等が挙げられる。その他、居住環境全般(R4 満足層 70.9%→R5 満足層 60.2%)が大きく低下。
- ⇒　物価高騰による家計への負担に対する支援のほか、賃金アップにつなげるスリーアップの好循環を広く県内に波及させるなど、総合計画の着実な推進により高い満足度を実現していく必要がある。

(参考)満足度の高い指標

医療環境全般	62.7%
居住環境全般	60.2%
休日や余暇の過ごし方全般	56.9%

3　デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ･地方創生拠点整備タイプ)を活用した事業の令和５年度の実施状況

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)

R5 年度は 14 計画、107 事業、747,121 千円(交付金ベース)の規模で実施。KPI 達成率 59.6%。
(R5 年度末時点。調査中 1 項目を除く 47 項目の KPI のうち 28 項目で目標を達成。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合の達成率は 65.9%)

デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生拠点整備タイプ)

R5 年度に整備した 1 施設 161,518 千円(交付金ベース)の整備効果を検証。KPI 達成率 100.0%
(R5 年度末時点。4 項目の KPI のうち全項目で目標を達成。)

KPI達成率(%) (地方創生推進交付金)	R5	R4	R3
県	59.6	61.9	51.5
全国平均	-	47.0	42.0

【全国平均の出典】地方創生推進交付金事業の効果検証に関する調査報告書

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）KPI一覧

※網掛けは達成度が100%を下回るもの

No	実施計画の名称	実施計画の概要・目的	交付額（実績）単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）							目標達成	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合
					指標	基準値	R5目標値	R5実績値	単位	達成度（%）		
1	**やまなしDMO連携観光地域づくり推進事業** **計画期間：R3～R5年度**	観光地のエリア（面）での観光客受入体制を確立するため、周遊性の向上や滞在日数の増加図るとともに、県産品の認知度向上、購入意欲の増加を目指す。また、ワーケーション等の取組を推進するとともに、ウィズコロナ時代において観光客が安心して滞在できるように、観光施設等の感染症リテラシーを向上させる。	14,569,206	①	観光消費額	4,330	4,500	3,175	億円	70.6	×	－
				②	1人あたりの観光消費額	12,498	13,797	12,328	円	89.4	×	×
				③	延べ宿泊者数	9,072	9,700	7,966	千人	82.1	×	－
2	**地域課題解決推進事業** **計画期間：R3～R5年度**	就職期世代の転出を防ぐため、リニア開業を見据えた本県の地域特性を活かした最先端技術の実証実験に取り組むことにより、イノベーティブな事業を行うスタートアップ企業が本県に集積し、新たなビジネスモデルを生み出すことで産業の高付加価値に繋げる。テストベッドによる新たな産業創出と県内産業の活性化に取り組み、魅力ある仕事の創出と若年層の転出抑制と県内就職率の向上に繋げる。	54,348,640	①	県内企業の付加価値額	1,032,883	1,081,383	1,163,500	百万円	107.6	○	○
				②	モデルプロジェクトの事業化数	0	9	13	件	144.4	○	○
				③	事業継承への計画的な取り組みに着手した中小企業・小規模事業者数	0	20	34	者	170.0	○	○
				④	実証実験誘致数	0	26	35	件	134.6	○	○
3	**地域プロモーション戦略による コーポレートブランド向上事業** **計画期間：R3～R5年度**	本県の優れた地域ブランドの価値向上や部局間連携よる相乗効果創出等の施策を展開することで、県全体のブランド力向上につなげ、地域ブランド自体の認知度や魅力度の向上を図る事業を、SNS等のデジタルを積極的に活用して積極的に実施する。ブランド戦略に基づくプロモーションを展開し、相乗効果の創出を図る。	44,979,805	①	観光消費額	4,330	4,500	3,175	億円	70.6	×	－
				②	支援事業を通じた海外への販路開拓実施事業所数	0	9	8	社	88.9	×	○
				③	県オリジナル果樹品種の出荷量	146	590	1,329	トン	225.3	○	○
				④	消費者調査において、山梨県を「魅力的な都道府県」と回答した割合	12	17	10	%	58.5	×	×
4	**新しい生活様式に対応した 二拠点居住推進強化事業** **計画期間：R3～R5年度**	本県の豊かな自然環境やリニア開業など他県にない優位性を活かし、企業の仕事移転の流れを本県に繋げるため、サテライトオフィス等の誘致体制、地域コミュニティの受け入れ体制などを強化するとともに、効果的なプロモーションを展開し、二拠点居住や将来的な本県への定住を促進する。	20,839,000	①	本県のしごと移転相談窓口を通じて実現したしごと移転の企業数	0	20	23	社	115.0	○	○
				②	しごと移転に係る相談会等に参加した企業数	0	200	559	社	279.5	○	○
				③	ワーケーション利用者等の農作業等体験者数（延べ）	0	300	374	人	124.7	○	○
5	**市場ニーズに対応した戦略的海外事業** **計画期間：R4～R6年度**	輸出実績が殆どない国・地域への新規の進出に向けた取組と、市場余地が大きい既進出国での販路の確保・拡大を図る取組を両輪として同時並行的に進め、官民の連携、県産品と観光などの政策間連携などを一層重視した戦略性の高い事業展開を推進する。	45,719,647	①	県産果実の輸出額	1,756	1,841	1,980	百万円	107.6	○	○
				②	ビジネス展開促進事業を通じた商談件数	50	180	95	件	52.8	×	×
6	**やまなしハイクオリティブランド事業** **計画期間：R4～R6年度**	「やまなしブランド」として認知が進んでいる品目については、国内外との地域間競争を勝ち抜くために更なる差別化・浸透を図る支援を強化するとともに、育成を進めている新たな品目については、民間事業者の参画に向けて本格生産に向けた体制整備や販路開拓等の取組を協力に推進する。	34,933,257	①	支援事業を通じた甲州ワイン年間輸出数量	5	8	7	万本	81.6	×	×
				②	高品質なすももの生産量	5,420	5,620	6,230	トン	110.9	○	○
				③	きのこ類の年間生産量	319	334	373	トン	111.7	○	○
7	**「子育てしやすさ日本一」 環境・魅力向上推進事業** **計画期間：R4～R6年度**	若年層の移住希望が増加する中、その確実な取り込みに向けて移住相談・受入体制を強化するとともに、効果的なプロモーションの展開、子育て環境の更なる充実を同時にパッケージ的に進めることで、子育て世代の本県への移住を増やし、その流れをより確かなものとへと発展させる取組を推進する。	41,762,800	①	本県の移住相談窓口を通じて移住決定した若年世代（20～40代）の移住組数	100	137	196	組	143.1	○	○
				②	文化芸術活動を実践している県民の割合	62	67	31	%	46.0	×	×
				③	県内1医療機関あたりの胚培養士の平均人数	2	2	2	人	100.0	○	○
				④	県外出身者で県内保育士養成校に入学し、卒業後、県内保育所等へ就職した就職率	15	17	22	%	127.0	○	○
8	**スポーツで稼げる県づくり推進事業** **計画期間：R4～R6年度**	スポーツによる地域活性化を推進していく組織「スポーツコミッション」を設立し、恵まれた自然環境を活かしたアウトドアスポーツアクティビティを楽しむことのできる環境づくりを（イベント開催、人材育成等）を推進する。	11,931,772	①	スポーツコミッション実施事業参加のための来県者数	0	270	693	人	256.7	○	○
				②	スポーツコミッション実施事業参加者の県内消費額	0	4,700	14,860	千円	316.2	○	○
				③	エスコートライダー養成者数	0	30	29	人	96.7	×	×
9	**やまなしスマート林業推進事業** **計画期間：R4～R7年度**	林業の成長産業化と若者や女性にとって魅力ある林業の実現のため、ICTの導入によるデジタル技術を活用したスマート林業を推進し、林業の生産性・収益性・安全性の向上を図る。	24,279,900	①	木材生産量	213	239	209	千㎥	87.4	×	×
				②	林業の新規就業者数	45	49	25	人／年	51.0	×	×
				③	モデル地区における木材生産性	8	9	8	㎥／人日	92.9	×	×
				④	県が主体となってモデル的にデジタル森林情報の整備を行う地区数	0	2	2	地区／年	100.0	○	○
10	**地場産業や地域資源を活用した関係人口創出・拡大事業** **計画期間：R5～R7年度**	関係人口を拡大するため、地縁・血縁のない地域とのつながりを新たに創出し、交流ににつなげることや、地域を感じることができる県外からの来訪者を対象にしたイベント等を県内各地で開催する。	5,389,685	①	10代・20代の観光入込客数	3,069	3,079	未確定	千人	―	―	－
				②	観光消費額	2,690	2,743	2,799	億円	102.0	○	○
				③	富士山一周ルートの主要な国道、県道における自転車通行台数	258	268	258	台	96.3	×	×
11	**多様性が強みとなる共生社会・誰一人取り残されないデジタル共生社会実現推進事業** **計画期間：R5～R7年度**	多様性が強みとなる共生社会の実現のため、共生社会がもたらす効果や多様性尊重の重要性を県民が広く理解するとともに、本県が多種多様な人材が集う場となるよう、共生社会に関する普及啓発の取り組み等を実施する。	33,076,319	①	県内大学等の留学生の県内就職率	8	10	5	%	50.5	×	×
				②	高校進学ガイダンスに参加した外国人生徒の数	20	30	27	人	90.0	×	×
				③	企業と障害者就労施設のマッチング件数	10	40	64	件	160.0	○	○
				④	PBLプログラムの受講者のうち、自分に関わりのある地域の課題を自分の力で解決したいと考えている人数割合	0	80	100	%	125.0	○	○
12	**デジタルトランスフォーメーションによる山梨スタートアップ支援事業** **計画期間：R5～R7年度**	県内のデジタルトランスフォーメーションを推進し、AI等の先端技術や知見を有するデジタル人材を育成し、データ連携基盤を活用した新たなサービスを創出するとともに、山梨発のスタートアップの育成や県外からのスタートアップ誘致・定着に向けて取り組み、新たな雇用の創出と本県の産業の高付加価値化を図る.	26,063,851	①	県内企業の付加価値額	1,075,746	1,085,746	1,163,500	百万円	107.2	○	○
				②	DXマインド醸成講座受講者の内、DXに向けた行動を起こすと意識変化があった受講者の割合	0	80	91	%	113.6	○	○
				③	県内企業と県外スタートアップ企業のオープンイノベーション取り組み件数	3	7	7	件	100.0	○	○
				④	社会受容性向上イベント参加者数	0	100	120	人	120.0	○	○
13	**プロフェッショナル人材戦略拠点事業** **計画期間：R5～R9年度**	企業が抱える経営課題から人材ニーズを明確化させ、プロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。	16,845,662	①	拠点への相談件数	300	310	330	件	106.5	○	○
				②	拠点を通じて、企業がプロ人材と成約した件数	50	60	91	件	151.7	○	○
				③	副業・兼業に関する相談件数及び事業承継に関する相談件数	12	14	16	件	114.3	○	○
14	**わくわく地方生活実現事業 （地方創生・移住支援金交付事業、地域課題解決型起業支援事業）** **計画期間：R1～R5年度**	経済の活性化、人手不足の解消が実現される地域を目指し、大都市からの新たな人の流れを生み出せるよう、東京圏に近い本県の立地の優位性等を生かし、移住施策を総合的に展開する。	122,035,261	①	本移住支援事業に基づく移住就業者数	0	386	286	人	74.1	×	×
				②	本移住支援事業に基づく移住起業者数	0	25	7	人	28.0	×	×
				③	本移住支援事業に基づく起業者数	0	50	52	人	104.0	○	○
				④	マッチングサイトに掲載されている求人数	0	1,158	769	件	66.4	×	×
						目標達成率					59.6%	65.9%

地方創生拠点整備交付金KPI一覧

※網掛けは達成度が100%を下回るもの

No	申請事業の名称	事業の概要・目的	交付額（実績）単位：円	本事業における重要業績評価指標（KPI）						目標達成	
				指標	基準値	R5 目標値	R5 実績値	単位	達成度		新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業を除いた場合
1	**モノづくりの伝統技術とデジタル技術が織りなす、イノベーション支援拠点整備事業～高付加価値製品開発と新規分野への参入～** **計画期間：R4～R6**	高度化が進む機械電子産業に対応した高精度な加工技術や検査・測定機能及び繊維産業における迅速な織物試作機能を付加し、県内企業の製品開発を積極的に支援することにより創作交流の拠点として重要な役割を果たしていくため、山梨県産業技術センター富士技術支援センターに「イノベーション支援棟（仮称）」を整備する。	124,348,550	① 医療機器関連産業における新分野への参入件数	1	1	1	件	100.0	○	－
				② BtoC向け繊維製品の平均売上比率（BtoC製品売上額／売上総額）（1社当たり）	24	28	41	%	146.4	○	－
				③ 医療機器の製品開発に関連する支援件数	26	26	26	件	100.0	○	－
				④ BtoC向け繊維製品の開発に関連する支援件数	61	61	61	件	100.0	○	－
					目標達成率					**100.0%**	**100.0%**